

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵エルガ		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)</li> <li>・グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議)</li> <li>・国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的な施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会)</li> <li>・小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)</li> <li>・中学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)</li> <li>・高等学校学習指導要領(平成21年3月9日文部科学省告示)</li> </ul>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバル人材育成の基礎となる英語・コミュニケーション能力の向上を図るため、小学校等の外国語教育のあり方やICTの効果的な活用方法について調査研究を行う。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法の開発、児童生徒の外国語能力の向上に資する効果的なICT活用事例の研究等、小学校をはじめとした各学校段階における外国語教育のあり方について調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	25.3	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	25.3	
	執行額	/	/	/	/	/	/	
執行率(%)	/	/	/	/	/	/	/	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、中長期的な観点に立って外国語教育の改善やその将来的なあり方に関する調査研究を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の外国語教育施策の検討等における実証的資料として活用することとしている。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査報告書の作成		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	12,657,500(円/1件)		算出根拠	平成25年度概算要求額(25,315,000円)÷「将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究事業」報告書作成件数(2件)				
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2.9百万円					
	委員等旅費	-	5.2百万円					
	職員旅費	-	0.2百万円					
	教職員研修費	-	17.0百万円					
	計	-	25.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・「教育振興基本計画」(平成20年7月1日閣議決定)、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)等において、外国語教育の充実及びグローバル人材の育成が提言されている。また、関係関係から構成される政府「グローバル人材育成推進会議」がとりまとめた「グローバル人材育成戦略」(平成24年6月4日)では、グローバル人材の基礎となる英語・コミュニケーション能力の向上を図るため、初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化及び教員の資質向上が掲げられるなど、外国語教育改善のための政策の優先度は極めて高い。</p> <p>・加えて、本事業は我が国の将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究を行うものであり、国が全面的に実施する必要がある。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・費目・使途に関し、将来的な外国語教育のあり方の検討に資するという事業目的に照らし真に必要なものに限定している。</p>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・将来的な外国語教育のあり方について検討するという観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認している。</p> <p>・本事業では、既存の先進的な外国語教育に関する事例を収集・分析すると共に、そのような取組を行っている学校等に対して共通の検証方法を提供して実施するなど、既存の取組を最大限に活用することとしており、実効性の高い事業である。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「グローバル人材育成戦略」に掲げる初等中等教育段階における外国語教育の抜本的充実・強化及び教員の資質向上に資するものであり、本事業の優先度は極めて高いものとなっている。また、将来的な外国語教育のあり方について検討するという観点から実施する事業であり、既存事業との重複がないことを確認するとともに、費目・使途に関し、事業目的に照らし真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)  <a href="http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf">http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf</a></p> <p>・グローバル人材育成戦略(平成24年6月4日グローバル人材育成推進会議)  <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf</a></p> <p>・国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策(平成23年6月30日外国語能力の向上に関する検討会)  <a href="http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf">http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/07/13/1308401_1.pdf</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
25百万円

諸謝金 2.9百万円  
委員等旅費 5.2百万円  
職員旅費 0.2百万円  
教職員研修費 17.0百万円

文部科学省において、  
・研究開発学校や教育課程特例校等の外国語教育に関する先進的な取組の収集・分析やその成果等の検証方法を開発  
・児童生徒の外国語能力の向上に資する効果的なICT活用事例の研究等を実施  
  
上記を通じて将来的な外国語教育のあり方に関する調査研究を行う

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

